



平成22年3月期 第3四半期決算短信(米国会計基準)

平成22年1月29日

上場会社名 **三菱商事株式会社**

上場取引所

東証一部・大証一部・名証一部

コード番号 8058

URL <http://www.mitsubishicorp.com>

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小島 順彦

問合せ先責任者 役職名 コントローラーオフィス

予・決算管理チームリーダー 氏名 嶋津 吉裕

TEL (03)3210-6214

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期 第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業 税引前四半期純利益		四半期純利益 (三菱商事㈱に帰属)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	12,451,459	△ 32.4	124,353	△ 75.5	215,889	△ 55.1	185,590	△ 52.3
21年3月期第3四半期	18,418,164	7.5	507,580	83.4	480,879	10.5	388,845	9.6

	1株当たり四半期純利益 (三菱商事㈱に帰属)	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 (三菱商事㈱に帰属)
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	112.96	112.71
21年3月期第3四半期	236.77	236.20

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	10,900,378	2,790,127	25.6	1,698.01
21年3月期	10,918,003	2,383,387	21.8	1,450.72

- (注) 1) 当社の連結財務諸表は、米国会計基準により作成しております。
 2) 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。
 なお売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっております。
 3) 米国会計基準審議会 Accounting Standards Codification (以下「ASC」) パラグラフ810-10-65-1「連結-総論-移行」の適用により、平成21年3月期及び平成21年3月期第3四半期の数値を組替再表示しております。 ※
 ※詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
 4) 株主資本は、非支配持分※を除く三菱商事㈱に帰属する資本の部の金額を表示しており、1株当たり株主資本及び株主資本比率は、当該金額にてそれぞれ計算しております。
 ※非支配持分は、平成21年3月期までの少数株主持分と同じ内容です。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	-	36.00	-	16.00	52.00
22年3月期	-	17.00	-	-	-
22年3月期(予想)	-	-	-	17.00	34.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

連結経営成績(累計)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業 税引前当期純利益		当期純利益 (三菱商事㈱に帰属)		1株当たり当期純利益 (三菱商事㈱に帰属)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	17,300,000	△ 22.7	184,000	△ 68.8	275,000	△ 29.2	240,000	△ 35.1	146.07	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規0社(社名) 除外1社(社名 MC GLOBAL VOYAGER FUND LIMITED)
 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	1,696,330,384 株	21年3月期	1,696,046,684 株
② 期末自己株式	22年3月期第3四半期	53,152,790 株	21年3月期	53,143,099 株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	1,643,004,827 株	21年3月期第3四半期	1,642,268,312 株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】**1. 連結経営成績に関する定性的情報****(1) 概況**

当第3四半期連結累計期間の経済環境としては、主要各国の景気対策や金融緩和の効果もあり、世界経済は最悪期を脱して全体的に緩やかな景気回復へと向かいました。

わが国の経済は、輸出の持ち直しと政府の景気対策の効果でプラス成長を取り戻したものの、国内民間需要の自律的な回復には至らず、景気は力強さに欠ける状況が続きました。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、商品市況が前年同四半期を下回ったことにより、前年同四半期を 5 兆 9,667 億円 (32.4%) 下回る 12 兆 4,515 億円となりました。

売上総利益は、原料炭価格の下落や鉄鋼製品需要の低迷による販売数量の減少、商品市況下落の影響などにより、前年同四半期を 4,180 億円 (35.8%) 下回る 7,486 億円となりました。

販売費及び一般管理費は、旅費などの一般管理費の減少や、海外子会社における経費が円高の影響により減少したことなどに伴い、前年同四半期から 329 億円 (5.0%) 負担減の 6,216 億円となりました。

その他の損益項目については、資源価格下落により受取配当金が減少したものの、昨年度の株式減損の反動増などによる有価証券損益の改善、為替関連損益の改善などにより増益となりました。

この結果、継続事業税引前利益は、前年同四半期を 2,650 億円 (55.1%) 下回る 2,159 億円となりました。

持分法による投資損益は、海外の資源関連会社の減益などにより、前年同四半期を 677 億円 (46.2%) 下回る 787 億円となりました。

以上の結果、四半期純利益（三菱商事(株)に帰属）は前年同四半期を 2,033 億円 (52.3%) 下回る 1,856 億円となりました。

(2) セグメント別の状況**① 新産業金融事業グループ**

新産業金融事業グループは、アセットマネジメント、バイアウト投資などの投資金融、リース、不動産ファンドなどの産業金融、不動産の開発・保有・運営、物流・保険などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益（三菱商事(株)に帰属）は△77 億円となり、前年同四半期と比較して 31 億円の減少となりました。これは、ファンド投資関連収益が改善したものの、株式減損（日本航空株式等）の計上及び国内総合リース関連事業の持分利益が減少したことなどによるものです。

② エネルギー事業グループ

エネルギー事業グループは、石油・ガスのプロジェクト開発及び投資を行うほか、原油、石油製品、LPG、LNG、炭素製品等の取引業務を行っています。

当第 3 四半期連結累計期間の四半期純利益（三菱商事㈱に帰属）は 416 億円となり、前年同四半期と比較して 405 億円の減少となりました。これは、油価下落や円高による海外資源関連子会社の取引利益減、海外資源関連投資先の持分利益減及び日本航空子会社向け燃料デリバティブ取引に係る損失計上などによるものです。

③ 金属グループ

金属グループは、薄板、厚板等の鉄鋼製品、石炭、鉄鉱石等の鉄鋼原料、銅、アルミ等の非鉄金属原料・製品の分野において、販売取引、事業開発、投資等を行っています。

当第 3 四半期連結累計期間の四半期純利益（三菱商事㈱に帰属）は 847 億円となり、前年同四半期と比較して 1,390 億円の減少となりました。これは、資源価格下落による取引利益や配当収入の減、メタルワン減益及び日本航空子会社向け燃料デリバティブ取引に係る損失計上などによるものです。

④ 機械グループ

機械グループは、電力・ガス・石油・化学・製鉄などの主要産業素材にかかわる大型プラントから、船舶・鉄道・自動車などの物流・輸送機器、宇宙・防衛産業向け機器、建設機械・工作機械・農業機械などの一般産業用機器まで、幅広い分野の機械の販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当第 3 四半期連結累計期間の四半期純利益（三菱商事㈱に帰属）は 298 億円となり、前年同四半期と比較して 35 億円の増加となりました。これは、前年同四半期の船舶市況高騰の反動、量販機械事業での取引減などがあったものの、海外 IPP 事業会社での利益増や前年同四半期の固定資産減損の反動などにより増加したものです。

⑤ 化学品グループ

化学品グループは、石油化学品、オレフィン・アロマ、メタノール、アンモニア、クロールアルカリ、肥料、無機原料などの汎用化学品や、合成樹脂、機能材料、電子材料、食品素材、医農薬などの機能化学品の分野において、取引業務及び投資等を行っています。

当第 3 四半期連結累計期間の四半期純利益（三菱商事㈱に帰属）は 257 億円となり、前年同四半期と比較して 5 億円の減少となりました。これは、石化事業関連会社の繰延税金負債取崩に伴う持分利益増があったものの、親会社及び子会社における前年同四半期の汎用化学品取引好調の反動による利益減もありほぼ横這いとなったものです。

⑥ 生活産業グループ

生活産業グループは、原料調達から消費市場に至るまでの幅広い領域で、食料品、衣料品、紙・包装材、セメント・建材、医療材料などの商品を取り扱い、様々なサービスを提供しています。

当第 3 四半期連結累計期間の四半期純利益（三菱商事(株)に帰属）は 325 億円となり、前年同四半期と比較して 3 億円の減少となりました。これは、前年同四半期における株式減損の反動増などがあったものの、食料関連事業での取引利益・持分利益の減や、資材関連子会社における取引利益の減などによりほぼ横這いとなったものです。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産及び負債・資本の状況

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より 176 億円減少し、10 兆 9,004 億円となりました。これは、親会社などでの上場株式の含み益増加などがあったものの、需要低迷に対応した棚卸資産の減少があったことなどによりほぼ横這いとなったものです。

負債は、前連結会計年度末より 4,163 億円減少し、7 兆 8,131 億円となりました。これは、運転資金負担減などの資金需要減少に伴い、有利子負債が減少したことによるものです。

また、有利子負債総額から現金及び現金同等物を控除した有利子負債額（ネット）は、前連結会計年度末より 4,260 億円減少して 3 兆 1,252 億円となり、有利子負債額（ネット）を当第 3 四半期連結会計期間末の株主資本合計で除した有利子負債倍率（ネット）は 1.1 倍となりました。

株主資本は、前連結会計年度末より 4,067 億円増加の 2 兆 7,901 億円となりました。これは、四半期純利益の積み上げに加えて、上場株式の含み益の増加に伴う未実現有価証券評価益の増加や、対豪ドルの円安に伴う為替換算調整勘定の改善があったことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 2,495 億円減少し、9,656 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期連結累計期間において、営業活動により資金は 6,146 億円増加しました。これは、資源関連子会社などの営業収入及び資源関連を中心とした投資先からの配当収入が堅調に推移したことに加え、親会社やメタルワンなどで運転資金負担の減少に伴い資金回収が進んだことにより、資金が増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期連結累計期間において、投資活動により資金は 1,692 億円減少しました。これは、主に海外資源関連子会社などにおいて設備投資に伴う支出があったことにより、資金が減少したものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュフローは 4,454 億円の資金増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期連結累計期間において、財務活動により資金は 7,055 億円減少しました。これは、親会社において配当金の支払いがあったことに加え、運転資金負担の減少に伴い借入金の返済を進めたことにより、資金が減少したものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当年度の連結業績予想につきましては、平成 21 年 10 月 30 日公表の連結業績予想から変更はありません。

(注意事項)

本資料における業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

連結子会社であった MC GLOBAL VOYAGER FUND LIMITED は連結範囲における重要性が低下した為、非連結子会社としております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等は、当四半期の属する連結会計年度における、税効果を考慮した見積もり税率に基づき算出しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

ASC パラグラフ 810-10-65-1「連結-総論-移行」を、当四半期の属する連結会計年度より適用しております。これにより、従来、連結貸借対照表の負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を、非支配持分として資本の部に含めて計上しております。また、ASC パラグラフ 810-10-65-1「連結-総論-移行」の適用により、連結損益計算書の表示科目を変更しております。

ASC パラグラフ 810-10-65-1「連結-総論-移行」の表示に関する規定は遡及的に適用され、連結キャッシュ・フロー計算書を含む過年度の連結財務諸表を組替再表示しております。

米国会計基準は、従来、会計研究広報 (Accounting Research Bulletins)、会計原則審議会意見書 (Opinions of the Accounting Principles Board)、米国財務会計基準審議会基準書 (Statements of Financial Accounting Standards Board、以下「基準書」) などからなっておりましたが、基準書第 168 号「Codification 及び一般に公正妥当と認められた会計原則のヒエラルキー」が公表されたことにより、平成 21 年 7 月に Accounting Standards Codification のもとに統合されました。

なお、ASC パラグラフ 810-10-65-1「連結-総論-移行」は、従来の基準書第 160 号「連結財務諸表における非支配持分-ARB 第 51 号の改訂」に該当します。また、ASC サブトピック 605-45「収益認識-主たる代理人の報酬」は、従来の EITF 第 99 号-19 号「契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示」を含んでいます。